

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

# 中国の消費、高品質の商品が人気に 「量」から「質」へ、消費を楽しむ社会に変貌

## ■ 中国の消費、高品質の商品が人気に

「中国小売業者オムニチャネルを超えた融合発展年度報告」によると、中国の住民の可処分所得が上昇の一途をたどるにつれ、住民の消費の高度化も拡大を続け、「量」追求型から「質」追求型へ向上している。

### 高品質の商品と「楽しむ消費」に変化

報告によると、消費の高度化にともない、高品質の商品が人気になっている。ビールを例にすると、2018年6月、京東の食料品デリバリープラットフォーム「京東到家」におけるクラフトビールの販売量が前年同期比123%増となった。また、ウォルマートの店舗における輸入ビールの販売量も前年同期比58.9%増だったという。中所得者を対象にした調査によると、同グループが買い物の際に関心を寄せているのは、上から順に、品質(82.2%)、時間の節約(77.5%)、コストパフォーマンス(73.8%)、オリジナル性(71.5%)、ブランドの知名度(66.1%)、外観・パッケージ(40.3%)だった。

中国では、高品質の商品が人気となっているのと同時に、消費を「楽しむ」というのが消費の高度化の新たな注目点になっている。

### 消費者ニーズの高度化、構造も変化

13年以降、中国の住民の教育、文化、娯楽、生活用品の消費が拡大しており、消費者のニーズは、「衣食を満足させる」という基本的なレベルから、「精神的な楽しみを得る」に向上しており、人々は生活消費品を購入する際、一層消費体験を重視するようになっている。

17年7月から18年6月の1年間、京東のプラットフォームでは、首のケア関連の商品の販売量が前年同期比75.5%増と急増したほか、ウォルマートでは、男性用スキンケアセットの販売量が54%増だった。

中国では消費が全体的に高度化していると同時に、構造も変化している。地域別で見ると、近年、医療や教育、不動産などの生活コストが上昇するにつれ、中国の一線都市の住民の消費は理性的になり、コストパフォーマンスの高い商品が人気になっている。そして、農村部の若者の消費も台頭しているという。

## ■ 世銀、中国のビジネス環境大幅改善

世界銀行が10月31日に発表した「ビジネス環境の現状2019」によると、中国のビジネス環境ランキングが30以上も上昇し、190の経済体のうち46位につけた。中国は過去1年間で中小企業のビジネス環境を改善するため実施した改革措置の数で記録を樹立し、今年のビジネス環境改善幅でトップ10に入っている。世界銀行の中国担当局長は「中国はこの1年間で、中小企業のビジネス環境改善で急速な進展を実現し、世界トップ50に入った。これは中国政府の革新及び民間企業育成の高度な重視を示している」と話している。報告書によると、10の主要指標のうち中国は「企業開設」「電力供給」で最も大きな改善があった。前者の順位は昨年の93位から28位に、後者は98位から14位に浮上、中国は「施工許可証手続き」「財産登録」「少数投資家の保護」「納税」「越境貿易」でも、効果的な改革措置を実施したとしている。

## ■ 中国電子商規制法、市場健全化へ

中国で電子商取引(EC)を規制する包括ルール「中国電子商取引法」が2019年1月に施行される。これまで中国にはECに特化した法律はなかったが、一転して消費者保護や知的財産権保護を網羅したルールを制定、日本企業も影響を受けそうだ。

「天猫(Tモール)」など中国の大手電子モールに出店し、販路として中国市場は重要だが、電子商取引法の規制対象は「EC運営者」で、具体的には(1)電子モールなどのプラットフォームの運営者(プラットフォーム)(2)モールへの出店企業(3)独自の通販サイト運営などを通じ、販売する企業の3業態、いずれも政府に登録しなければならず、違反すれば制裁金などを科される可能性がある。

中国のEC市場の伸びはめざましいが、個人で輸入代行サイトなどを運営する例も多く、脱税や模倣品などによる知財侵害もはびこっている。

ネット販売者に登録を義務付けたことで、中国当局は税収確保と市場の健全化にかじを切ったといえる。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

**■ 万達、テーマパークの運営権を売却**

中国不動産大手、大連万達集団(ワンダ・グループ)は29日、中国に13カ所あるテーマパークの運営権をすべて同業の融创中国に売却すると発表した。売却額は63億元(約1千億円)にのぼるといふ。万達は経営危機から昨夏、ホテルなど約1兆円の資産を一気に売却した。今回、さらにテーマパークまでほぼ手放し、2016年から「中国のディズニー」を目指してきた野望も2年余りでつひえることとなった。売却対象は、山東省青島市など13カ所で展開するテーマパークをはじめ、ホテル、商業施設を組み合わせた大型複合施設の運営会社など多数にのぼる。万達は中国経済の急成長の波に乗り、マンション売買などの不動産ビジネスを主に財をなした。その後商業施設や映画館、スポーツ分野などに事業を多角化、海外でも映画関連企業などを次々と買収し事業を急拡大させていった。経営トップの王健林董事長は総資産が一時、3兆円を超えるアジアの大富豪となっている。しかし、度重なるM&A(合併・買収)で、有利子負債は一時、2千億元(約3兆2000億円)に膨らみ、事態を重く見た中国当局は17年、国内銀行に対して万達への融資を中止するよう要請していた。

**■ 百度の純利益 56%増、AIが貢献**

中国インターネット検索最大手の百度(バイドゥ)が30日に発表した2018年7~9月期の純利益は前年同期比56%増の124億元(約2000億円)だった。スマホ向けで広告単価の高い動画の視聴が増加したことや人工知能(AI)を使った検索機能の向上が収益拡大につながった。売上高は27%増の282億元。検索アプリの1日の平均利用者は1億5100万人となり、前年同期比で19%増えた。検索結果の満足度も高まり、利用時間も長くなったという。米国に上場している傘下の動画サイト「愛奇芸」の利用者も8070万人に増えて収入を押し上げた。同社は音声や画像を高い精度で認識するAI機器向けプラットフォーム「DuerOS」を手掛けており、このプラットフォームを搭載したAI機器の稼働台数は1億4100万台に増えた。また次世代高速通信規格「5G」に向け、中国国有通信大手の中国聯合網絡通信集団(チャイナユニコム)、米インテルと共同実験を始めたことも明らかにしている。

**■ 世界ビジネス環境、中国は大幅上昇**

世界銀行は10月31日に2019年版「ビジネス環境報告」を発表した。世界のビジネス環境ランキングで、中国は前回の78位から46位へと大幅に上昇した。外交部の報道官は1日の定例記者会見で「世界銀行の評価は公正で客観的なものだ。中国はさらに多くの外国企業が中国に来て発展し、発展のチャンスと共に享受することを歓迎する」と表明した。世界銀行は報告で、中国政府が過去1年間に中小企業のビジネス環境改善のために実施した改革は過去最多の数だったことを認定した。世界銀行幹部は「中国はビジネス環境最適化の分野で大きく前進し、中国政府がイノベーションと民営企業の育成を非常に重視していることを示した」と指摘している。中国政府は、世界銀行の評価は公正かつ客観的なものであり、改革深化、開放拡大、ビジネス環境のたゆまぬ整備に尽力するという中国の揺るがぬ約束と効果的な措置の反映でもあるとしている。中国は「引き続き新たな改革開放を揺るぎなく推し進め投資環境を改善し続けて、外国企業にとって中国が最良の投資先となっていくようにする。われわれはさらに多くの外国企業が中国に来て発展し、発展のチャンスと共に享受することを歓迎する」と発表している。

**■ 中国上場企業の負債、5年で2倍に**

中国の上場企業(金融除く)の負債総額は2017年末で33兆元(530兆円)と5年間で2倍近くに膨れあがっている。地方政府による企業救済は問題の先送りすぎず、モラルハザード(倫理の欠如)を招く懸念もあると、専門家は指摘している。「地方政府が管理する基金などが企業の苦境を救うことを奨励する」。上海株がほぼ4年ぶりの安値を付けた10月中旬、証券監督当局トップの劉士余氏は新華社を通じ、こう表明、すでに300億元規模に達した民営企業への出資は、さらに増える見込みだという。地元証券会社の推定では、株式を担保にした借入れは9月末で1兆5千億元にのぼっている。上海株は年初から2割下落し、株主や経営陣は資金繰りに苦しんでいた。もともと、習近平指導部は過剰債務の削減(デレバレッジ)を進める意向だったが、想定を上回る貿易戦争の激化と景気の下押し圧力を受け、方針転換を余儀なくされている。

**内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国人材大手と提携しての「日中介護人材育成事業」などのコンサルティングを行っています。**

## 内田総研の販売支援スキーム

跨境通  
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福  
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客  
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店  
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師

漢方医講師 「健康セミナー販売」

## 内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

## 内田総研の中国ビジネス支援

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### 日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

### M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

### 中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

### 日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

### 越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

### 中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

——税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス——



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宋庄東街甲5号 隆盛大廈C座8F  
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)  
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431